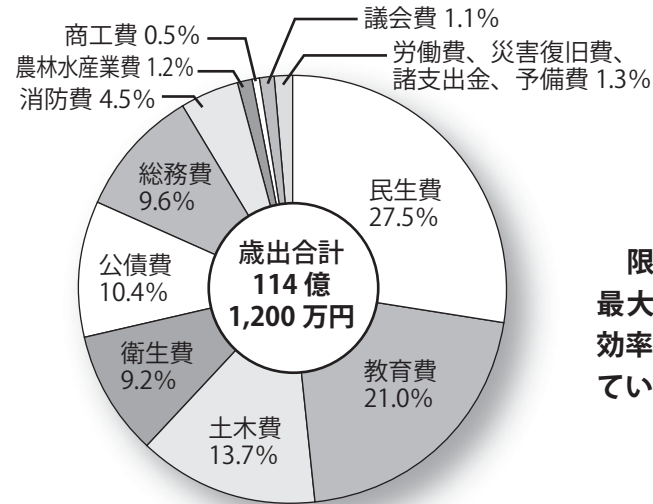


一般会計 歳出



限られた財源の中で、最大の住民サービスと、効率的な事業展開を進めていきます。

■ 民生費 31 億 4,297 万円

高齢者、心身障害、母子などの福祉事業や子育て支援の経費など。

■ 教育費 23 億 9,760 万円

小中学校や幼稚園の管理運営費、生涯学習などの費用、函南町中央公民館運営費など。

■ 土木費 15 億 6,187 万円

道路・河川などの改良事業や維持管理、都市計画や街路整備、下水道事業特別会計への繰り出しなど。

■ 衛生費 10 億 5,407 万円

住民健診などの健康管理、ごみ焼却場や葬祭会館の運営管理経費など。

■ 公債費 11 億 8,869 万円

事業を行うために借りたお金(町債)の元金利子の償還費用など。

■ 総務費 10 億 8,907 万円

行政全般の事務に関する経費、企画調整、財産管理など。

■ 消防費 5 億 1,742 万円

消防署や消防団の経費や防災対策経費。

■ 農林水産業費 1 億 4,027 万円

農業・林業などの振興、緑化・治山事業の経費。

■ 商工費 5,042 万円

商工業や観光の振興事業。

■ 議会費 1 億 2,766 万円

議員報酬や議会の運営経費など。

■ 諸支出金 1 億 997 万円

土地開発基金保有の土地を買い戻す費用。

■ 労働費 1,198 万円

雇用対策などの経費。

■ 災害復旧費 1 万円未満

災害による復旧費用。

■ 予備費 2,000 万円

予算編成の際、予期しなかった支出に対応するための費用。

特別会計 97 億 7,860 万円

国民健康保険特別会計をはじめとする 11 の特別会計の予算総額は、97 億 7,860 万円で、平成 23 年度に比べ 5 億 8,374 万円 (6.3%) の増額となりました。

□国民健康保険特別会計	48 億 5,574 万円	□上水道事業特別会計	7 億 5,047 万円
□後期高齢者医療特別会計	3 億 4,215 万円	□簡易水道特別会計 (3 会計)	
□土地取得特別会計	1 億 997 万円	畑・丹那	610 万円
□介護保険特別会計	24 億 7,173 万円	田代・軽井沢・丹那地区	1,200 万円
□下水道事業特別会計	11 億 292 万円	東部	1 億 1,900 万円
□農業集落排水事業特別会計	705 万円	□平井財産区特別会計	147 万円

■ 一般会計と特別会計

地方公共団体の会計には一般会計と特別会計があります。一般会計は町の行政運営の基本的な経費が計上される会計です。特別会計は特定の事業を行うため一般会計と区分して特定の歳入歳出を経理するための会計です。

※予算額については万円単位で調整しています。

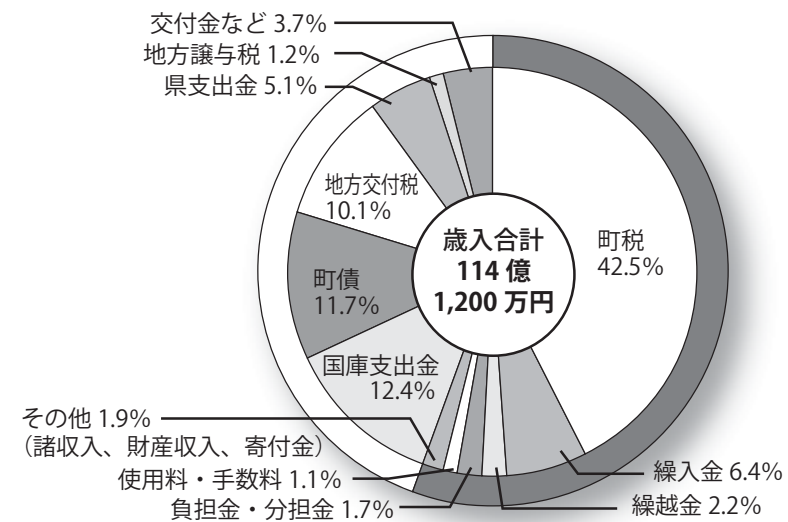
平成 24 年度 函南町当初予算

問合せ  
企画財政課 (979-8101)

平成 24 年度函南町当初予算が 3 月定例議会で可決されました。一般会計の予算は 114 億 1,200 万円で、平成 23 年度予算と比べ 1 億 1,000 万円 (1.0%) の減額となりました。

第 5 次函南町総合計画のテーマ「快適な環境で安心して暮らせるまち・かなみ」実現に向け、平成 24 年度は後期基本計画(平成 24 年度～平成 28 年度)のスタート年であるため、実効性をより高めるとともに新しい時代を開く将来像(ビジョン)を「環境・健康都市函南」とし、行動計画により具体的な施策を進め、行政効果の最大化を図ることを基本方針とした予算編成としました。

一般会計 歳入 114 億 1,200 万円



■ 自主財源 55.8%  
□ 依存財源 44.2%

一般会計の歳入は、町で自主的に収入できる「自主財源」と国や県などに頼った「依存財源」に大きく分けられますが、この自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性が確保できます。函南町の場合、自主財源が 55.8%、依存財源は 44.2%です。

■ 町税 48 億 5,308 万円

町民の皆さんに納めていただく税金。町民税、固定資産税など。

■ 繰入金 7 億 2,937 万円

各種基金(貯金)から繰り入れたお金。

■ 繰越金 2 億 5,000 万円

平成 23 年度剰余金の繰り越し。

■ 分担金、負担金 1 億 9,603 万円

特定の事業に必要な経費に使用するために、その事業で利益を受ける人に支払っていただくお金。受益者負担金、保育料など。

■ 使用料、手数料 1 億 2,912 万円

公共施設などの利用の対価として、その利用者に負担していただ

くお金、特定の人に提供するサービスの対価として徴収するお金。施設使用料、幼稚園授業料など。

■ 諸収入 1 億 306 万円

他の歳入科目に属さない収入。延滞金、雑入など。

■ 財産収入、寄付金 1 億 1,184 万円

財産使用料、基金預金利子など。

■ 国庫支出金 14 億 1,142 万円

市町村が行う特定の事業に対して国から交付されるお金。

■ 町債 13 億 3,090 万円

公共施設の整備など多額の経費を必要とするときに国や金融機関などから借り入れるお金。

■ 地方交付税 11 億 5,000 万円

市町村の財政力に応じて国から交付されるお金。普通交付税、特別交付税。

■ 県支出金 5 億 8,118 万円

町が行う事業に対して県から交付されるお金。

■ 地方譲与税 1 億 3,700 万円

法によって国が国税として徴収し、一定基準により地方公共団体に譲与されるお金。自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税など。

■ 交付金など 4 億 2,900 万円

地方消費税、ゴルフ場利用税、地方特例交付金など。